別記様式第２号（規格Ａ４）（第７条関係）

（表）

特定事業許可申請書

年　　月　　日

　群馬県知事　あて

住所

申請者　氏名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名）

電話番号

　群馬県土砂等による埋立て等の規制に関する条例第８条第１項の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 埋立て等の目的 |  | |
| 特定事業区域の  位置及び面積 | 位置 | 面積（実測）  　　　　　　　　　㎡ |
| 土砂等埋立等区域の  位置及び面積 | 位置 | 面積（実測）  　　　　　　　　　㎡ |
| 特定事業を行う期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 | |
| 特定事業区域に  搬入する土砂等の数量 | ㎥ | |
| 特定事業の施工に  関する計画 |  | |
| 特定事業区域の周辺の  地域の生活環境の保全  及び災害の発生の防止  に関する計画 |  | |
| （申請者が法人の場合）  役員の氏名及び住所 | 氏名  住所 | |
| 施工管理者の氏名及び  住所並びに通常所在す  る事務所等の所在地及  び電話番号 | 氏名  住所  通常所在する事務所等の所在地  通常所在する事務所等の電話番号 | |
| その他 |  | |

　備考　欄に記入しきれない場合には、「別紙のとおり」と記入し、別紙を添付すること。

（裏）

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | １　特定事業区域の位置を示す図面  ２　特定事業区域の付近の見取図  ３　土砂等埋立等区域の見取図  ４　申請者が個人である場合にあっては、申請者の住民票の写し  ５　申請者が法人である場合にあっては、法人の登記事項証明書、法人の役員の全員の住民票の写し  ６　特定事業施工に係る資金調達計画書（別記様式第３号）  ７　申請者が個人である場合にあっては、資産及び負債に関する調書（別記様式第４号）、直近３年間の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類並びに事業税の納付すべき額及び納付済額を証する書類  ８　申請者が法人である場合にあっては、直近３年間に終了した各事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類並びに事業税の納付すべき額及び納付済額を証する書類  ９　特定事業区域の土地の登記事項証明書及び不動産登記法第１４条第１項に規定する地図の写し又は同条第４項に規定する地図に準ずる図面の写し  １０　申請者が特定事業区域内の全部又は一部の土地の所有権を有しない場合にあっては、当該所有権を有しない土地を使用する権原を証する書類  １１　特定事業の施工が請負によって行われる場合にあっては、当該請負の契約書の写し  １２　施工管理者の住民票の写し  １３　特定事業区域の現況平面図、現況断面図及び面積計算書  １４　特定事業区域の計画平面図、計画断面図及び雨水排水図  １５　土砂等埋立等区域の計画平面図、計画断面図及び面積計算書  １６　埋立て等をする土砂等の予定容量計算書  １７　条例第９条第３項の特定事業が規則で定める規模を超える場合において、安定計算を行うときは、当該安定計算を記載した書面  １８　擁壁を設置する場合にあっては、当該擁壁の構造計画及び構造計算を記載した書面（応力算定及び断面算定を記載した書面を含む。）  １９　雨水等を適切に排水しなければ埋立て等をした土砂等が流出し、又は崩落による災害が発生するおそれがある場合にあっては、当該特定事業区域における排水施設の構造計画図並びに流出量算定及び排水断面算定を記載した書面  ２０　法令等に基づく許認可等を要するものである場合にあっては、特定事業が当該法令等に基づく許認可等を要するものであることを示す書類  ２１　前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類 |
| 群馬県収入証紙又は領収済証明書貼付欄 | |
|